

平成30年12月6日

八尾市議会議長

田中久夫様

文教常任委員長

土井田隆行

文教常任委員会 所管事務調査報告書（中間報告）

本委員会は去る平成30年6月20日の委員会において、5項目の所管事務調査事項を議決した。その後、調査テーマを「児童・生徒の安全確保に向けた取り組みについて」、「過去3年間の調査結果の検証について」の2つに決定し、調査を開始した。このうち、「児童・生徒の安全確保に向けた取り組みについて」は、一定のまとまりを見たため、中間報告を行う。

調査の概要については、下記のとおりである。

1 調査日

(1) 文教常任委員会

平成30年10月17日 執行部から現状等の説明、質疑
平成30年12月6日 報告書等の確認

(2) 文教常任委員協議会

平成30年6月20日 協議
平成30年11月8日 協議
平成30年12月3日 協議

(3) 視察調査

平成30年10月31日 東京都台東区
平成30年11月1日 神奈川県川崎市

2 調査概要

(1) 「児童・生徒の安全確保に向けた取り組みについて」

本市の児童・生徒の安全確保に向けた取り組みについては、第5次総合計画における施策23知徳体のバランスのとれた小中学生の育成、施策24教育機会の均等に基づいて取り組みを進めている。

学校での事故防止対策については、各学校での施設設備の日常的な点検を実施するとともに、災害を含むさまざまなリスクを想定した安全管理・危機管理マニュアルの作成による対策や学校の門を閉鎖して安全対策推進員を配置する防犯対策、防犯カメラの設置等の取り組みを講じることで、学校における安全性を確保している。

通学路・スクールゾーン対策については、通学路交通安全プログラムの実施や警察官OBによるスクールガードリーダーの巡回、地域ボランティア等と連携した見

守り活動により、防犯面での安全対策を展開している。なお、大阪北部地震を受けて、通学路のブロック塀等の緊急点検を実施し、通学路・スクールゾーンにおける防災面での安全性も確保している。

防犯・防災教育については、学校安全計画に基づき、教育内容の有機的な関連を図りながら、地域ぐるみの安全教育を推進している。各学校では、地理的要因や児童・生徒数等の状況を踏まえた避難訓練を実施し、公德心・公共心等の道徳性を育てる観点からも災害発生時における自助・共助の力をつける防災教育を進めている。また、平成25年度からは、年間に5校ずつ、3年間で全15中学校での実施を計画したスケアードストレート技法によるスタントマンの交通安全教室等を実施し、交通安全学習についても取り組みを推進している。

これらを踏まえて、本委員会は児童・生徒の安全確保に向けた取り組みについて、調査を行った。

調査に当たり、執行部から現状説明を受け、事実の確認を行い、委員間で協議を重ねた。また、先進市の取り組みについて調査を行うため、東京都台東区及び神奈川県川崎市の視察調査を実施し、課題を解決すべく委員間で協議を行った。

3 委員会として一致した意見

(1) 「児童・生徒の安全確保に向けた取り組みについて」

ア 大阪北部地震によるブロック塀の倒壊事故を踏まえ、今後の突発的な事故や自然災害に備えた学校施設における日常的な保守・点検業務等については、明確にスケジュールを示しながら、計画的に取り組むことを求める。また、事象発生時には早期対応ができるような人的体制の構築にも積極的に取り組むことを求める。

イ 登下校中の事件や事故、自然災害の発生が後を絶たない現状を踏まえ、地域住民・学校・警察・道路管理者等と連携した通学路の計画的な点検や危険箇所の情報共有等の体制強化に取り組むことを求める。

ウ 交通量や道路形状等といった通学路ごとの特性を考慮し、スクールガードリーダーや地域ボランティア等の見守り活動の充実を検討しながら、危険箇所への積極的な人員の配置と、児童・生徒への危険箇所に対する意識づけの周知を徹底し、さらなる安全確保に取り組むことを求める。

エ 小学校においては通学時の黄色帽子やランドセルカバー着用等による安全面での効果を、中学校においては校内でのスリッパ等の着用による災害等発生時のデメリットを、それぞれに検証し、学校間での情報共有を図りながら、その検証結果に基づいた最善の安全確保策に取り組むことを求める。

オ 現在、本市で実施しているスケアードストレート技法によるスタントマンの交通安全教室に加えて、例えば警察やトラック協会等に協力を要請し、実際に児童・

生徒が自動車に同乗することで、運転手の死角となる内輪差等の危険箇所を確認するような交通安全講習を検討し、安全意識の醸成に取り組むことを求める。

カ 東京都教育庁発行の防災ノートにならい、自然災害発生時の行動シミュレーションや各学校での地域防災マップの作り方等、本市独自の教材・資料等の作成を検討し、児童・生徒の限られた授業時間数の中で、有意義な防犯・防災教育の推進を図ることを求める。

キ 各学校への防災担当者の配置や避難所開設における教職員の積極的なかわりについて検討することを求める。また、HUG（避難所運営ゲーム）のような避難所運営において想定される要配慮者への対応や支援物資の分配の仕方等を体験できるような研修講座等を実施し、教職員研修の充実を図ることを求める。